

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年9月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木英輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深野道照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深野道照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第16期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 10月31日
売上高 (千円)	9,179,583	2,799,948	12,618,577
経常利益 (千円)	330,881	124,499	102,358
四半期(当期)純利益 (千円)	266,757	121,307	80,390
純資産額 (千円)	—	1,551,107	1,207,272
総資産額 (千円)	—	5,506,647	5,879,979
1株当たり純資産額 (円)	—	27,698.24	26,833.21
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5,808.58	2,349.21	2,118.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	26.9	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,213	—	507,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,310	—	△73,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△238,282	—	△666,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	375,665	68,424
従業員数 (名)	—	286	330

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期第3四半期連結累計(会計)期間は、希薄化効果を有している潜在株式の行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	286 (17)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が減少した理由は、テレマーケティング事業における秋田コールセンターと仙台の西多賀コールセンターの統合によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	17
---------	----

- (注) 従業員数は、提出会社の就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
移動体通信事業	1,745,070
テレマーケティング事業	—
不動産賃貸事業	—
合計	1,745,070

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注実績について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
移動体通信事業	2,656,559
テレマーケティング事業	114,210
不動産賃貸事業	29,178
合計	2,799,948

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	1,486,151	53.1
KDDI㈱	597,892	21.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱等を原因とする世界的な景気後退の影響下、大企業の収益には若干の回復の兆しが見え始めましたが、個人消費につきましては、雇用情勢の悪化等の先行き不透明感から購買意欲は依然低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは業務クオリティを高めて売上高の減少影響を最小限にとどめると共に、テレマーケティング事業の再編に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は2,799百万円と前年同期を下回りましたが、営業利益は125百万円、経常利益は124百万円、四半期純利益は121百万円となっております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

① 移動体通信事業

移動体通信事業につきましては、店舗クオリティの向上を図ることで売上高は2,656百万円と市場の影響を最小限に止めると共に、全社的な企業努力により営業利益136百万円となりました。

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、秋田コールセンターを仙台の西多賀コールセンターに集約し、組織再編及びコスト改善に努めました。その集約効果により今第3四半期連結会計期間においては、営業損益は黒字化と改善しており、更に新規保険会社との代理店契約の準備も整っております。そのため、売上高114百万円、営業利益14百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理コストの削減および減価償却費の低下により、売上高は29百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は285百万円減少し1,986百万円、固定資産は87百万円減少し3,520百万円となりました。これは主に売上債権の減少、のれんの償却によるものであります。その結果、総資産額は373百万円減少し、5,506百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は597百万円減少し2,888百万円、固定負債は119百万円減少し1,067百万円となりました。これは主に買掛金の減少、借入金の返済によるものであります。その結果、負債総額は717百万円減少し3,955百万円となりました。

純資産の状況は、343百万円増加し、1,551百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して127百万円増加し375百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、91百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、71百万円となりました。これは主に長期借入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通り完了いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 時期	除却等による 減少能力
㈱ノーブル コミュニケーション	秋田市	テレマーケティング事業	コールセンター	3,764	平成21年 6月	売上高への影響 は軽微です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,646	54,646	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	54,646	54,646	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年1月26日株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	1,270個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,270株
新株予約権の行使時の払込金額	156,260円
新株予約権の行使期間	平成20年1月27日～平成22年1月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156,260円 資本組入額 78,130円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{新規発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年12月11日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	2,862個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	当初行使価額(9,654円)における株式数:14,310株 上限行使価額(19,308円)における株式数:8,586株 下限行使価額(7,241円)における株式数:17,172株
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円
新株予約権の行使期間	平成20年12月29日～平成21年12月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	当初行使価額 9,654円 上限行使価額 19,308円 下限行使価額 7,241円 資本組入額 20,020円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、40,000を次の各号のとおり修正又は調整される行使価額で除して得られる数を切り上げた数である。

2 行使価額の修正

当社は、払込日の翌日以降の毎取引日において、当該日において有効な行使価額と当該日の東京証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(1円未満切捨て。以下「基準価格」という。)を比較し、基準価格が行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額を当該基準価格に修正する。なお、次項で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後の行使価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額の75%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(ただし、次項による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、基準価格が当初行使価額の200%に相当する金額(ただし、次項による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。

3 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月14日～ 平成21年6月1日(注)	7,200	54,646	26,026	1,172,014	26,026	42,802

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社E・Sワンから平成21年6月3日付で東北財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成21年6月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿において実質所有株式数が確認できておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社E・Sワン	宮城県仙台市太白区西多賀一丁目1番86号	8,000	14.64

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年4月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,261	46,261	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,446	—	—
総株主の議決権	—	46,261	—

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区 中央2丁目2-10	(自己保有株式) 1,185	—	1,185	2.5
計	—	1,185	—	1,185	2.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	11,000	10,300	9,620	9,320	11,900	8,400	9,800	30,000	37,500
最低(円)	9,650	7,510	6,310	6,200	7,000	7,210	7,400	10,220	24,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 486,195	※2 368,753
売掛金	1,046,848	1,516,295
商品	179,175	99,669
その他	274,387	290,877
貸倒引当金	—	△3,550
流動資産合計	1,986,606	2,272,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,004	※2 447,189
車両運搬具（純額）	2,645	3,476
工具、器具及び備品（純額）	66,971	97,243
土地	※2 623,807	※2 580,246
建設仮勘定	4,725	※2 4,725
有形固定資産合計	※1 1,102,153	※1 1,132,880
無形固定資産		
のれん	1,829,165	1,909,149
その他	110,765	134,251
無形固定資産合計	1,939,930	2,043,401
投資その他の資産		
長期貸付金	157,083	115,790
敷金及び保証金	299,439	303,356
その他	28,269	14,291
貸倒引当金	△6,836	△1,785
投資その他の資産合計	477,955	431,652
固定資産合計	3,520,040	3,607,934
資産合計	5,506,647	5,879,979

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	821,332	1,101,667
短期借入金	944,000	1,265,000
1年内返済予定の長期借入金	390,042	286,088
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	343,806	364,388
預り金	206,104	32,779
仮受金	—	241,440
賞与引当金	11,102	25,304
短期解約違約金損失引当金	1,283	5,964
未払法人税等	20,072	25,503
未払消費税等	56,926	53,764
その他	43,730	34,419
流動負債合計	2,888,399	3,486,321
固定負債		
社債	225,000	275,000
長期借入金	793,143	803,804
その他	48,996	107,581
固定負債合計	1,067,140	1,186,385
負債合計	3,955,540	4,672,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,172,014	1,983,550
資本剰余金	795,688	1,947,645
利益剰余金	△477,128	△2,792,984
自己株式	△9,798	—
株主資本合計	1,480,775	1,138,211
新株予約権	114	—
少数株主持分	70,217	69,061
純資産合計	1,551,107	1,207,272
負債純資産合計	5,506,647	5,879,979

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	9,179,583
売上原価	7,750,217
売上総利益	1,429,365
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	546,688
賞与引当金繰入額	32,972
法定福利費	75,259
地代家賃	161,782
その他	330,551
販売費及び一般管理費合計	1,147,255
営業利益	282,110
営業外収益	
受取利息	4,767
出資金運用益	8,201
コミッション譲渡益	96,121
その他	8,820
営業外収益合計	117,910
営業外費用	
支払利息	45,006
新株発行費	8,324
その他	15,877
営業外費用合計	69,209
経常利益	330,811
特別利益	
固定資産売却益	1,208
特別利益合計	1,208
特別損失	
店舗整理損	56,381
貸倒引当金繰入額	1,500
減損損失	186
特別損失合計	58,068
税金等調整前四半期純利益	273,952
法人税等合計	6,038
少数株主利益	1,156
四半期純利益	266,757

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	2,799,948
売上原価	2,299,863
売上総利益	500,085
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	179,263
賞与引当金繰入額	11,102
法定福利費	24,760
地代家賃	52,750
その他	106,318
販売費及び一般管理費合計	374,194
営業利益	125,891
営業外収益	
受取利息	1,513
コミッション譲渡益	11,296
その他	8,680
営業外収益合計	21,490
営業外費用	
支払利息	14,666
その他	8,216
営業外費用合計	22,882
経常利益	124,499
特別損失	
店舗整理損	4,338
特別損失合計	4,338
税金等調整前四半期純利益	120,160
法人税等合計	945
少数株主利益	△2,092
四半期純利益	121,307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	273,952
減価償却費	100,053
減損損失	186
のれん償却額	79,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,202
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,681
受取利息及び受取配当金	△4,767
支払利息	47,954
固定資産売却損益 (△は益)	△1,208
店舗整理損	56,381
売上債権の増減額 (△は増加)	469,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,334
預り金の増減額 (△は減少)	※1 173,324
仮受金の増減額 (△は減少)	※1 △241,440
その他	△158,906
小計	417,736
利息及び配当金の受取額	4,261
利息の支払額	△37,622
法人税等の支払額	△9,216
法人税等の還付額	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△49,864
有形固定資産の売却による収入	1,208
無形固定資産の取得による支出	△6,292
敷金及び保証金の差入による支出	△3,766
敷金及び保証金の回収による収入	7,087
貸付金の回収による収入	31,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,310

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,000
短期借入金の返済による支出	△326,000
長期借入れによる収入	270,000
長期借入金の返済による支出	△176,707
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△9,798
配当金の支払額	△4
新株予約権の発行による収入	△8,324
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85,720
その他	△28,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 375,665

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日公表分 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日公表分 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

- ・表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「仮受金」に含めて表示しておりました移動体通信事業における料金収納金等166百万円は、取引実態をより明瞭に示すため、第1四半期連結会計期間より流動負債の「預り金」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 437,668千円</p> <p>※2 担保債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,529千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,409 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,529千円	土地	418,409 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 378,040千円</p> <p>※2 担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300,328千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245,244 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">374,848 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,725 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,146 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	300,328千円	建物及び構築物	245,244 "	土地	374,848 "	建設仮勘定	4,725 "	計	925,146 "
現金及び預金	110,529千円														
土地	418,409 "														
現金及び預金	300,328千円														
建物及び構築物	245,244 "														
土地	374,848 "														
建設仮勘定	4,725 "														
計	925,146 "														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)						
<p>※1 前連結会計年度において流動負債の「仮受金」に含めて表示しておりました移動体通信事業における料金収納金等166百万円は、取引実態をより明瞭に示すため、第1四半期連結会計期間より流動負債の「預り金」に含めて表示しており、それに伴う増減となります。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">486,195千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△110,529 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,665千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	486,195千円	預入期間が3か月超の定期預金	△110,529 "	現金及び現金同等物	375,665千円
現金及び預金勘定	486,195千円					
預入期間が3か月超の定期預金	△110,529 "					
現金及び現金同等物	375,665千円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,185

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	8,586	114
連結子会社	—	—	—
合計		8,586	114

(注)目的となる株式の数は、当第3四半期連結会計期間の末日時点のものであります。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年1月27日付で、欠損補填及び分配可能額の充実のために資本金854,338千円、資本準備金1,947,645千円の減額を行っております。

また、平成21年1月29日付で自己株式の取得について決議し、当第3四半期連結会計期間末までに1,185株、9,798千円の自己株式取得を行っております。さらに、第4回新株予約権の行使により、合わせて資本金が42,802千円、資本準備金が42,802千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における株主資本の変動は以下の通りであります。

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末	1,983,550	1,947,645	△2,792,984	—	1,138,211
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
新株予約権の行使による新株発行	42,802	42,802	—	—	85,605
四半期純利益	—	—	266,757	—	266,757
自己株式の取得	—	—	—	△9,798	△9,798
資本金からその他資本剰余金への 振替	△854,338	854,338	—	—	—
欠損補填	—	△2,049,098	2,049,098	—	—
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	△811,536	△1,151,956	2,315,856	△9,798	342,564
当第3四半期連結会計期間末残高	1,172,014	795,688	△477,128	△9,798	1,480,775

(リース取引関係)

リース取引開始日が当四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,656,559	114,210	29,178	2,799,948	—	2,799,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	342	342	(342)	—
計	2,656,559	114,210	29,520	2,800,291	(342)	2,799,948
営業利益	136,183	14,673	8,463	159,320	(33,429)	125,891

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,826,647	262,412	90,522	9,179,583	—	9,179,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,028	1,028	(1,028)	—
計	8,826,647	262,412	91,551	9,180,611	(1,028)	9,179,583
営業利益又は営業損失(△)	434,684	△69,371	26,268	391,581	(109,471)	282,110

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 27,698.24円	1株当たり純資産額 26,833.21円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	5,808.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	266,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,757
普通株式の期中平均株式数(株)	45,925
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式 8,586株)

(注) 上記の潜在株式を潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるためであります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	2,349.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	121,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,307
普通株式の期中平均株式数(株)	51,638
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式 8,586株)

(注) 上記の潜在株式を潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。